

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	544 農業振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
施策		細目	287	農業振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	農業振興事務経費
担当部課	コード 550100 名 称 伊賀支所 振興課	担当者氏 名	西森 徹	連絡先 45 - 9119 (内線) 301

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	・地域住民の交流と地域間交流を目的としてふれあい農業まつりを開催する実行委員会。	※対象件数
成果(どうする)	・地域間交流の推進により住民同士の交流が深まる。また、地域内の一体感の強化も推進される。	
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22	関連事業	
事業内容	農業まつり実行委員会活動内容 ・実行委員会を開催し事業内容の検討。 ・各団体との協議。 ・開催準備および後片付け等の実施。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
	ふれあい農業まつり開催	回	目標	実績	目標	実績
			目標	実績	目標	実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	ふれあい農業まつり参加者数	地域間交流を目的としているため	人	目標	実績	目標	実績
				目標	実績	目標	実績

		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		214	212	235	235
投入コスト	A の財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	214	212	235	235
	事業投入人件費 (B)	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
	フルコスト(A)+(B)	934	932	955	955

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
事業性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	実行委員会の自主財源の捻出と、補助金の現状維持による事業の充実と実行委員会が自主運営できる組織づくりを行う。平成25年度をめどに、地域交付金としてまちづくり協議会へ交付し、地域独自で個性を生かしたイベントとして取り組む。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 各種団体の協力を得ると共に、来場者が参加できる企画も取り入れ地域内外の交流がより一層図られた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 忠大
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域間交流が重要な目的の事業であり現状維持が必要である。
現時点における課題、その他	補助金の減額により運営に苦慮するとともに実行委員会に自主性がない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	実行委員会の自主財源の捻出と、補助金の現状維持による事業の充実と実行委員会が自主運営できる組織づくりを行う。平成25年度をめどに、地域交付金としてまちづくり協議会へ交付し、地域独自で個性を生かしたイベントとして取り組む。